

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月1日

上場会社名 株式会社Cominix 上場取引所 東
コード番号 3173 URL https://www.cominix.jp
代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）柳川 修一
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員管理本部長（氏名）林 祐介（TEL）06（7663）8208
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,041	0.7	240	△3.8	318	△3.2	165	△10.2
2024年3月期中間期	13,943	△1.6	249	△42.9	329	△44.2	183	△56.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 441百万円（40.8%） 2024年3月期中間期 313百万円（△47.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	24.04	—
2024年3月期中間期	26.77	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	18,790	8,157	43.3
2024年3月期	18,456	7,842	42.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 8,136百万円 2024年3月期 7,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	4.7	850	12.9	827	△1.6	614	13.8	89.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）当社では株主・投資家の皆さまと当社の中長期的な成長に向けた相互理解を深めるため、中長期的な経営目標を開示しています。詳細は2024年5月28日付で開示の「新中長期経営計画（FY74-FY78）のローリングに関するお知らせ」ならびに「2024年3月期決算説明会資料及び新中長期経営計画ローリングプラン（FY76-FY80）（資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を含む）」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	6,868,840株	2024年3月期	6,868,840株
2025年3月期中間期	358株	2024年3月期	335株
2025年3月期中間期	6,868,497株	2024年3月期中間期	6,868,505株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、賃上げや政府の減税政策等による所得環境の改善、インバウンド需要の増加や輸出関連企業を中心とした堅調な業績等により、引き続き緩やかな回復基調となりました。一方で、世界経済は欧米各国の金融引き締め政策による景気下押し圧力に加えて、ウクライナ紛争や中東情勢などに起因する地政学的リスクや中国経済の成長鈍化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社はこのような不透明な環境の中で、新中長期経営計画ローリングプラン(FY76-FY80)の1年目として、「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」を中長期基本方針に掲げ、「持続的な成長」と「改革」を実現するための各種施策を推進いたしました。これにより、売上高および売上総利益率が対前年度比で改善する等の一部改善がみられたものの、賃上げの実施や教育訓練、働き方改革などの施策への先行投資や、子会社の吸収合併に伴う費用計上等の影響により販売管理費が増加し、利益を圧迫する要因となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は14,041百万円(前中間連結会計期間比0.7%増)、営業利益は240百万円(前中間連結会計期間比3.8%減)、経常利益は318百万円(前中間連結会計期間比3.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は165百万円(前中間連結会計期間比10.2%減)となりました。

なお、当社は連結子会社の共榮機工株式会社を2024年4月1日付で吸収合併いたしました。本合併により、グループとしての効率性を高め企業価値の更なる向上に努めてまいります。

■ 切削工具事業

売上高は8,113百万円(前中間連結会計期間比0.4%減)、セグメント損失は42百万円(前中間連結会計期間は59百万円のセグメント利益)と減収減益となりました。

主な要因は、昨年度に設立された機械販売部において、引き続き順調に受注を獲得するなど一部成果を得ることができたものの、卸事業部における小規模ユーザーを取り巻く景況感の悪化や直需事業部における主要販売先である自動車業界での一部工場稼働低下等の厳しい事業環境の影響による受注減等に加えて、人的資本への先行投資の影響により販売費及び一般管理費が増加し、利益を圧迫したことによります。

■ 耐摩工具事業

売上高は1,164百万円(前中間連結会計期間比13.8%減)、セグメント利益は103百万円(前中間連結会計期間比0.5%減)と減収減益となりました。

主な要因は、アルミ缶等の生産需要が堅調に推移する中、主要販売先である製缶業界への取り組みについては設備関連の受注をはじめとして堅調に推移したものの、一部低粗利商材の販売を昨年末頃より廃止したことによる売上減少に加え、成長分野であるEV関連、特に車載電池・バッテリーを中心とした受注獲得への注力や新規の外注加工先との取組みが低調に推移したことによります。

■ 海外事業

売上高は3,502百万円(前中間連結会計期間比5.5%増)、セグメント利益は116百万円(前中間連結会計期間比88.7%増)と増収増益となりました。

主な要因は、円安進行、成長市場であるインドや北米エリアの更なるマーケット開拓が順調に進んだことに加え、中国の景気低迷に対応してコスト削減等の取組み効果によるものです。

■ 光製品事業

売上高は786百万円(前中間連結会計期間比7.2%増)、セグメント利益は54百万円(前中間連結会計期間比62.6%増)と増収増益となりました。

主な要因は、主力のマシンビジョン関連ビジネスをはじめとしてLEDビジョンなど映像関連ビジネスにおいて、既存顧客の他、国内市場の新規開拓に積極的に注力したことによります。

■ eコマース事業

売上高は36百万円(前中間連結会計期間比81.4%増)、セグメント損失は35百万円(前中間連結会計期間は35百万円のセグメント損失)となりました。

主な要因は、取り扱い商品の拡充や、小規模ユーザーへの直接営業の強化、販売店と連携した拡販施策等、業績拡大に向けての基盤づくりを積極的に展開しましたが、新規顧客等の取込みが当初想定より低調に推移したことによります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて406百万円増加し、15,369百万円となりました。これは主に、現金及び預金が320百万円、前渡金が103百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が124百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、3,420百万円となりました。これは主に、投資有価証券が45百万円増加した一方、保険積立金が42百万円、のれんが36百万円、土地が35百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて333百万円増加し、18,790百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて551百万円増加し、8,871百万円となりました。これは主に、短期借入金1,229百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が369百万円、1年内返済予定の長期借入金が219百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて532百万円減少し、1,761百万円となりました。これは主に、長期借入金が612百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、10,632百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて315百万円増加し、8,157百万円となりました。これは、利益剰余金が41百万円(親会社株主に帰属する中間純利益による増加165百万円、剰余金の配当による減少123百万円)、その他有価証券評価差額金が7百万円、為替換算調整勘定が268百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,637百万円(前中間連結会計期間比36.9%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、99百万円(前中間連結会計期間は422百万円の獲得)となりました。

資金の増加の主な内訳は、税金等調整前中間純利益330百万円、売上債権の減少額231百万円、棚卸資産の減少額43百万円、減価償却費76百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、仕入債務の減少額446百万円、法人税等の支払額133百万円、その他流動資産の増加額148百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、73百万円(前中間連結会計期間は85百万円の使用)となりました。

資金の増加の主な内訳は、保険積立金の解約による収入92百万円、有形固定資産の売却による収入31百万円、定期預金の払戻しによる収入36百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出37百万円、投資有価証券の取得による支出23百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、253百万円(前中間連結会計期間は147百万円の使用)となりました。

資金の増加の主な内訳は、短期借入金の増加額1,219百万円であり、資金の減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出831百万円、配当金の支払額123百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2024年5月9日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,379	3,700
受取手形及び売掛金	4,725	4,601
電子記録債権	653	669
棚卸資産	5,803	5,821
その他	449	624
貸倒引当金	△49	△47
流動資産合計	14,962	15,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	264	257
土地	333	297
その他(純額)	294	296
有形固定資産合計	892	852
無形固定資産		
のれん	243	207
その他	142	126
無形固定資産合計	386	333
投資その他の資産		
その他	2,252	2,273
貸倒引当金	△37	△38
投資その他の資産合計	2,214	2,234
固定資産合計	3,493	3,420
資産合計	18,456	18,790

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321	1,952
電子記録債務	1,732	1,740
短期借入金	2,470	3,700
1年内返済予定の長期借入金	837	618
未払法人税等	130	202
賞与引当金	192	194
役員賞与引当金	27	15
その他	608	447
流動負債合計	8,319	8,871
固定負債		
長期借入金	1,383	770
役員退職慰労引当金	253	223
退職給付に係る負債	411	474
繰延税金負債	210	227
その他	35	65
固定負債合計	2,294	1,761
負債合計	10,614	10,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	330	330
利益剰余金	6,618	6,660
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,298	7,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	243
為替換算調整勘定	283	552
その他の包括利益累計額合計	520	796
非支配株主持分	23	21
純資産合計	7,842	8,157
負債純資産合計	18,456	18,790

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,943	14,041
売上原価	10,926	10,855
売上総利益	3,017	3,185
販売費及び一般管理費	2,768	2,945
営業利益	249	240
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	15	25
為替差益	58	46
その他	35	38
営業外収益合計	111	112
営業外費用		
支払利息	25	19
その他	6	13
営業外費用合計	31	33
経常利益	329	318
特別利益		
保険解約返戻金	—	18
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	15	18
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 5
減損損失	※2 1	※2 0
固定資産除却損	18	—
特別損失合計	20	6
税金等調整前中間純利益	324	330
法人税、住民税及び事業税	177	186
法人税等調整額	△38	△19
法人税等合計	138	166
中間純利益	186	164
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	183	165

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	186	164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	7
為替換算調整勘定	△16	269
その他の包括利益合計	127	277
中間包括利益	313	441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	309	440
非支配株主に係る中間包括利益	3	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	324	330
減価償却費	96	76
減損損失	1	0
のれん償却額	36	36
受取利息及び受取配当金	△17	△27
支払利息	25	19
保険解約返戻金	△9	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	62
売上債権の増減額(△は増加)	330	231
棚卸資産の増減額(△は増加)	109	43
仕入債務の増減額(△は減少)	△176	△446
その他	△274	△225
小計	477	30
利息及び配当金の受取額	17	27
利息の支払額	△37	△22
法人税等の支払額	△34	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142	△37
有形固定資産の売却による収入	5	31
無形固定資産の取得による支出	△43	△3
投資有価証券の取得による支出	△16	△23
定期預金の預入による支出	△4	△0
定期預金の払戻による収入	62	36
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△6
保険積立金の積立による支出	△26	△22
保険積立金の解約による収入	21	92
その他	119	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	284	1,219
長期借入れによる収入	340	—
長期借入金の返済による支出	△573	△831
社債の償還による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△137	△123
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165	354
現金及び現金同等物の期首残高	2,491	3,283
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,657	3,637

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
土地	－百万円	5百万円
計	－百万円	5百万円

※2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア	1

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、投資額の将来の回収が見込めないため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア	0

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、投資額の将来の回収が見込めないため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,148	1,350	3,318	733	20	13,570	373	13,943	—	13,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	8	7	—	5	38	59	97	△97	—
計	8,164	1,359	3,325	733	26	13,609	432	14,041	△97	13,943
セグメント利益 又は損失(△)	59	104	61	33	△35	224	1	226	23	249

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去△11百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額34百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「eコマース事業」において、収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。詳細は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結損益計算書関係)」をご参照ください。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,113	1,164	3,502	786	36	13,602	438	14,041	—	14,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	6	4	—	8	39	62	101	△101	—
計	8,133	1,170	3,506	786	44	13,642	500	14,143	△101	14,041
セグメント利益 又は損失(△)	△42	103	116	54	△35	197	8	206	33	240

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額33百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額34百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「eコマース事業」において、収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。詳細は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結損益計算書関係)」をご参照ください。